

西村大臣記者会見要旨

令和2年9月2日（水）16時36分～17時09分（33分）

（於：中央合同庁舎第8号館1階S101・103会見室）

（冒頭大臣発言）お疲れ様です。お待たせしました。

私からまず1点。昨日6名の方に、この新型コロナウイルス感染症対策のサポーターということで御就任いただきましたけれども、早速、楽天の三木谷社長から動画が届きましたので、見ていただきたいと思っております。

（三木谷社長）こんにちは。楽天の三木谷でございます。

コロナ問題、日本政府を中心に大きないろいろな対策が練られておりますけれども、まだ長期化する可能性もあるというふうに思っております。こういう環境下においては経済を正常に戻す、再び成長を取り戻すためには、ITの活用が絶対必要だというふうに思っております。

楽天グループでは従業員のほぼ100%に、厚生労働省さんが開発されました、接触確認アプリ「COCOA」を導入してもらいました。1日も早い収束に向けて、私たちも力を結集して頑張りたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

（大臣）三木谷さんからは感染拡大防止と、経済活動との両立ということ、力強いメッセージをいただけたと思っております。そうした中のキーワードが三木谷さんがおっしゃったITの活用、いわゆるデジタル化ということだと思います。「新たな日常」の大きな柱の1つはデジタル化でありますので、オンラインで様々なことを進めていくこと。そして今お話のあった接触確認アプリ「COCOA」は1,500万人を超えてきておりますので、かなり増えてきております。

様々な国内外のこうした接触確認アプリの導入と、感染拡大防止の研究もなされておりました。今、私どもの例のAI、人工知能を活用したチームが内外の研究者と様々な交流をし、研究成果の共有などを図ってきていますけれども、そうした中で日本のある研究では、接触確認アプリを2割導入して、そして陽性者、感染者をしっかりと隔離というか、療養なり入院なりできれば、4割ぐらい感染者を減らせるという分析、研究成果もあります。ですので7,000万台のスマホがあるとすれば、2割を超えてきているのだらうと思っておりますので、かなりの効果を持つ

ことを期待したいと思っております。

陽性者の方にはしっかりと登録をしてもらって、そして通知があれば濃厚接触者の可能性があるということで、PCR検査を行政検査として無料で受けられますので、濃厚接触者の範囲を特定できるということで、クラスター対策がかなり効果的に、効率的にできるようになります。保健所の負担の軽減にもつながりますので、ぜひ皆さん方にはインストールをお願いしたいと思います。

楽天の社員は2万人ぐらいおられると思います。正確な数は後で調べていただいたらと思いますが、三木谷さんが先頭に立って、ほぼ100%入れていただいたということでもあります。三木谷さんは新経連の代表理事でもありますし、新興のベンチャー企業、新しい企業にも幅広く呼びかけていくということでお聞きしておりますので、ぜひサポーターの皆さんそれぞれのお立場で、国民の皆さんに呼びかけていただいたり、関係のところに働きかけをしていただければありがたいなと思っております。

女性のサポーターの調整も今急いでおりますので、お楽しみにしていただければと思います。順次サポーターの皆さんからメッセージが届けば、また、私ども内閣官房のホームページで公表していければと思っております。

それから今日は厚生労働省で、新型コロナウイルス感染症対策のアドバイザリーボードが開かれています。もう終わって5時から会見と聞いております。議論の詳細までは聞いておりませんが、現時点での感染状況の分析・評価、それから指節定感染症としての措置・運用のあり方、それからいわゆる季節性のインフルエンザの流行に備えた体制整備などの議論が行われていると。これは感染症の専門家の皆さんの議論であります。まさに我々は発展的に分科会に移行したわけですが、元の専門家会議の皆さんが入っておられますので、感染症の専門家の皆さんの議論として、感染状況の分析などを行われています。

データを幾つかもらっていますので、御紹介します。これは押谷先生から提供があった、いわゆる発症日で見えたエピカーブ、感染状況を示すカーブであります。これを見ていただいたらわかるんですが、新宿が6月から増え始めて、そして7月にこのような形になっています。そして今は少し減少傾向が見えるわ

けです。6月7日に私は初めて新宿区長と会って、歌舞伎町の対策に取り組んでいこうということで始めました。

そして6月の段階でガイドラインを守っていないお店は使わないとか、あるいはPCR検査を幅広く呼びかける。そしてホストクラブの皆さんに、このウイルスの正確な知識を得てもらうために研修会を開くということを新宿区長が始められて、そうした対策を取り始めたころであります。そして7月にかけて非常に増えたので、7月10日に小池知事と新宿区長と私、それから尾身会長で記者会見を行いました、3つの対策ということで、保健所の支援とかをまとめたわけであります。

それで新宿区を中心にきめ細かに対応をされていった結果、徐々に減少傾向に行っただけの思いですが、遅れて足立区であるとか世田谷区とか、少し新宿からいわば飛び火をしたというか、感染が広がった形で遅れて感染が増えた格好になっております。そして東京都全体で見るとこういう形で、ピークが7月の末頃にあったのではないかとされているわけあります。

そして周辺の県は千葉も埼玉も神奈川もそうなんです、そこからやっぱり東京より少し遅れて感染が始まってきております。東京で感染が広がったものが、様々な経済活動、社会活動を通じて生活圏、経済圏の中で広がってきているということだと思います。

そして東京の今のカーブと、あと愛知、大阪、福岡、沖縄を比べてみると、やはり愛知県も遅れて急に拡大した。大阪も東京に比べるとやや遅れて7月に入ってから広がってきた。福岡は覚えておられるかどうか、北九州で一度感染拡大がありましたので、その残り火というか少しあったようでした、少し感染が出ておりますけれども、福岡も7月の半ばぐらいから急速に広がってきている。沖縄はさらに遅れて広がってきているということで、やはり遺伝子的にも東京から広がったことが感染研究の研究でわかっておりますけれども、こういった分析がなされております。

いずれにしても全国は7月末、8月をピークとして減少傾向にあると。もちろんこれは発症日ですから、このあたりが積み上がってきます。今日が9月2日ですので、10日ぐらい前までは大体、今日の感染者は何人というのに対して、それが3日前か5日前か、発症日に後ろに分かれて積み上がっていきまから、こんなに急には下がらないんですけれども、減少傾向が

明らかになってきているのではないかと思います。そのあたりは今日のアドバイザリーボードで分析がなされております。

それからほかの県ですが、北海道はずっとちょこちょこ出てくすぶっている。ススキノを中心に時々発生するし、また、いわゆる昼カラオケで小樽、札幌で広がったものもあります。それから山梨も東京に近いということで、少し遅れてあります。京都は大阪との関係だと思えますし、熊本は福岡との関係だと思えますが、こういった経済圏の中で少し遅れて発生してきている訳であります。

それから福島、長野、石川、山口、高知あたりは8月に入ってから少し。これも様々な経済関係の中で見られるところでありま

す。全国の発症日別のエピカーブはこのような形で、7月末から少し下がってきているんじゃないかと。このあたりが8月18日ですから、ちょうど2週間ぐらい前ですかね。このあたりぐらいまでは大体こんなカーブになって、ここからはまた積み上がりますので、減少傾向と言えるんだらうと思えますが、こちらが確定日ですから、このあたりが後ろに倒れていって、積み上がってくるということです。

もう1点、今日は2人の方から実効再生産数というのが示されると聞いております。8月31日に評価をされた実効再生産数、8月14日まで1週間の平均値ということです。大体2週間前のものでデータがわかりますので、これでいきますと大体どこの地域も1を切っているということで、関東圏で0.9、関西圏で0.9ということでありま

す。沖縄もこれによりますと0.7。いろいろ計算方法があって簡易な方法もあるんですが、ちなみに沖縄の専門家によると、直近では0.5前後ではないかという連絡を受けております。それから西浦先生のほうのデータでいきますと、東京は0.92ぐらいではないかと。実効再生産数は見ていただいたらわかるんですが、こちらがデータですけれども、少なくなると、ちょっと増えるとバーンと。今日までゼロだったのが1人出て、次2人出ると倍になっているわけですから、バーンと2とかに上がるわけ

0.9 ぐらいではないかと。あれは鈴木基先生のデータなんですけれども、大体平仄が合っているのかなと思います。

それから大阪も出されていまして、こちらは 0.626 ということと言われている。今申し上げたとおり、少ないときはちょっと増えるとバーンと再生産数は上がってしましますが、増えてくると大体落ちついて、どのぐらいのものかとわかってきて、今は 0.6 ぐらいじゃないかということで、こういった分析を今日アドバイザーボードで議論されていると思いますから、先ほどのエピカーブと、それからこの実効再生産数と陽性率。これは全国の新規感染者、陽性者の数です。緑が陽性率、1 週間の移動平均でこちらの数字ですけれども、4 月の高いときは十数%あったわけです。ところが一旦は 1% ぐらいまで下がって、再び全国で 8% 近く、7.6% になりましたが、現時点で 4.2% まで下がってきていますので、陽性率の低下傾向も含めて、減少傾向ということが続いているということだと思えますが、今日細かい分析がなされておりまして。

今申し上げた陽性率も、東京も 4% ぐらいまで来ていますし、愛知県も一時期は 10% を超えていたものが、今は 5.2 まで来ています。大阪府も 5.2 まで来ていますし、福岡も 4.7。沖縄がまだ少し高いですけれども、5.9 ということで、こちらもかなり落ちついてきました。台風の影響などがありますので、沖縄の報告が遅れていますが、今日こうした分析がなされておりまして。私のほうとしては今日の分析を踏まえて、近く分科会を開いて感染状況を改めて分析・評価していただき、今後の対策を考えていきたいと考えているところです。

東京都は昨日が 170 名で、今日は 141 名という報告を受けておりますが、ほかの道府県はまだ聞いておりません。昨日は全国で 624 名ということでありまして。1 週間の平均が 731 名ということでありましてから、少し減少傾向にあるんだろうと見ております。

ただ、何度も申し上げているんですが、60 代以上もまだ 200 人程度おられますし、それから各県の 60 代の重症の方が、大阪は 41 名おられます。それから重症者用のベッドも東京は 29、大阪も 61、国の基準でいくと 83 ということで、まだ余裕はありますけれども、重症者の数は遅れて来ますので、ここもよく見ておかなきゃいけないと思っております。この上昇よりも遅れて来るわけでありまして、このあたりをよく見ていかなさ

やいけないと思っております。

ですので、全体としては減少傾向にあるとしても、重症者の数、リスクの高い60代以上の陽性者の数、そして入院されている方、病床の占有率がどの程度なのか、こういったところをしっかりと見ていかなきゃいけないと思っております。

基準をいただいています、ステージⅢになっているところ、まだ25%を超えているところがありますし、それから重症者用ベッドも大阪は32.4%ということでありますから、このあたりをしっかりと見ていかなきゃいけないと思います。

全体として先週、今週で1を切ってきているところが多いですし、それから陽性率もかなり落ちてきております。新規の報告者数についても、東京も大阪も3段階の基準を下回ってきておりますので、減少傾向にはあると思えますけれども、国民の皆さんの命を守るということを最優先に病床確保、重症者の方の数、高齢者の感染者・陽性者の数をしっかりと注視していきたいと考えております。

私からは以上です。

(問) よろしくお願いいたします。昨日、第1回会合が開かれました「偏見と差別とプライバシーに関するワーキンググループ」のことについて伺いたいと思います。

ワーキンググループでは11月に取りまとめを行うということで、まだ議論が始まったばかりですけれども、個人のプライバシーと感染をどう両立させていくながら、差別と偏見をなくしていくということ、現時点で大臣はどのような取り組み、対策が必要なのかということ、まず伺えないでしょうか。また、この問題は感染に関する情報公開、どこまで情報を出すのかとか、また、我々報道のあり方に関する問題にもかかわってくると思いますが、その辺の問題意識も含めて、大臣のお考えを伺えないでしょうか。

(大臣) 御指摘のように昨日、第1回を開催いたしまして、まさにどのようにして偏見・差別に取り組んでいくのか、そして個人のプライバシーの尊重ということと、感染拡大防止の両立をどういうふうに図っていくのか、というのが大事な論点でありまして、昨日も熱心な議論が行われたわけでありまして。

御指摘のように11月にも一定の取りまとめを行い、分科会に報告をしたいと考えておりますが、昨日の議論ではまさに今

御指摘がありました感染者の発生に関する公表基準、これについて様々な御議論をいただいたと聞いております。この基準については個人のプライバシーを保護し、そして偏見・差別を防ぐということと、いわゆる公衆衛生上の必要性から感染拡大をどう防止するかと。このバランスが非常に難しいわけでありまして。昨日も様々な観点からの議論が行われてきております。今後議論を深めていただければと考えているところであります。

そして政府としては、感染者等に対する偏見や差別についての実態把握をぜひ進めていきたいと思っておりますし、実際に被害に遭われた方が相談しやすい窓口のあり方、それから御指摘の効率的な国民に向けた啓発のあり方、こうしたことについても検討し実施していく必要があると考えているところであります。こうした取り組みを通じて、自治体、企業、それからまさにメディアの皆さん方に対しての情報公開、報道、こういったものをする場合の積極的な偏見・差別対策の取り組みにつなげていければと考えております。

昨日は法務省、文科省、厚労省も出席をしていただいております。関係省庁と連携して、この問題に取り組んでいければと考えております。今日の国会でも議論がありましたけれども、本当に誰もが感染するリスクがあるわけでありまして。エレベーターのボタンを押して知らず知らずのうちに顔を触ってしまった、もしそこにウイルスがあれば、吸い込んでしまうリスクもあるわけでありまして、私も皆さんも感染するリスクはあるわけでありまして。

今日はアクリル板をこうやってつけていますけれども、常にマスクをし、事あるごとに消毒をするということ。換気のいい場所にいること。こういった基本的な感染防止策をやっぱり地道に継続していくことが大事だと思いますが、それでも人間知らず知らずのうちに、1日何百回と顔を触っていると言われておりますので、知らず知らずのうちに吸い込んでしまうこともあるんだと思います。

基本的な感染防止策を講じていればリスクは低くなりますけれども、それでも誰もが感染する恐れがありますので、そうした中でこうした差別や偏見はあってはならないと強く思います。しっかりと対策を講じていければと考えています。

(問) 経済についてお尋ねしたいことがあります。

昨日発表された財務省の法人企業統計調査によりますと、4-6月期の設備投資が、前年同期比で11.3%減と急速に減少しました。日本の企業の設備投資は年後半にどういうふうな傾向に動いてくると見られるでしょうか。お願いいたします。

(大臣) 経済の足下の状況、そして先行きの不透明感は、企業の経営者の多くの皆さんはお持ちだと思いますので、昨年と比べても設備投資の動向は低い水準になっているわけでありまして。しかしそうした中でも、例えばソフトウェアに関する通信機器などの数字などは、昨日も引き続き高い数字があります。昨日の数字でいえば、情報通信機器については、これはデータセンタ一向けの電子部品などの生産能力増強、そういった投資もありますから11.1%増となっております。また、引き続きビルなんかも設備投資に入ってくるので、そういった大型再開発案件が継続しているということもあります。

特に情報通信関係は先ほど申し上げた、「新たな日常」の大きな柱であるデジタル化に向けた、前向きな投資であると考えられますので、そういった面の期待は持っているところでありますが、例えばサプライチェーン補助金で海外に依存し過ぎていた、中国に依存し過ぎていた品目について国内に戻してくる、より強靱なサプライチェーンを作っていく。

チェーンだと途切れると切れてしまいますので、今は「サプライネット」という言い方を始めております。ネットだと網の目状になっていて、1つ切れてもまだつながっていますので、別のところでカバーし合える。そういった強靱なサプライチェーンを作っていくということも、広い意味での「新たな日常」の1つだと思っておりますけれども、その補助金もこれからまた申請が始まります。1次の申請で10倍以上の金額に対して申請があったようでありますけれども、そうした補助金を通じて、また、中小企業の皆さんにはIT補助金などもありますので、そういったことを通じて、「新たな日常」に向けた、未来に向かった投資をしっかりと応援していければと考えているところです。

(問) 2点お願いいたします。

現時点でということになってしまおうと思うんですけれども、7月末に東京がピークだったという御紹介がありまして、この間、繁華街対策だったり、「新たな日常」の呼びかけだったり、様々やられてきたと思うんですが、特にどういう対策が効果的

だったのか、現時点で大臣のお考えをお聞きしたいと思います。
加えて先ほど、分科会を近く開くという御紹介があったんですけれども、その主な議題。「G・T・トラベル」の東京発着分についても議題の中に入ってくるのか、その辺の見通しについて現時点でお願いします。

(大臣) まず1点目の7月末にピークを迎えた理由については、尾身座長が国会で答弁をされました。一つには様々な対策、今も御指摘がありましたし、私もちょっと御紹介しましたけれども、新宿での取り組みをはじめ幅広くPCR検査を呼びかけて、二次感染、三次感染を防いでいくという意味で、その範囲でウイルスを封じ込めていくという取り組みを重ねてきたわけでもあります。それから都道府県知事のそれぞれのリーダーシップもあって、ガイドラインを守っている店へのステッカー、そしてその店の利用はいいけれども、そうでないところの店は使わないようにしようといったことの呼びかけ。そして第三に尾身先生が言われたのは、そうしたことを通じて国民の皆さんの意識の変化、行動変容、こういったものがあったのではないかと。こういった趣旨で言われておりました。

私の立場でいいますと、先ほど申し上げたように、やはり東京都、新宿区と連携をして、幅広くPCR検査をやっていたこと。そして特に新宿区長は最前線に立って300店舗ほど歩かれたと聞いておりますけれども、ガイドラインを守ってもらえるように、ホストクラブにずっと呼びかけを行っていた。そして保健所の負担軽減について国、東京都が支援をしながらバックアップをしていたこと。こういったことが効果を上げてきたのではないかと思います。

7月の段階で各知事がいろいろ呼びかけを行ってくれていました。1都3県でも、それぞれが出しているステッカーなり宣言書などを張ってある店、ちゃんとガイドラインを守っている店を使おうという呼びかけもなされました。そういった取り組みが成果を上げてきたんだと思いますが、8月に入って例えば愛知県知事、大阪府知事はかなりエリアを絞って休業要請、時間短縮の要請などを行われましたので、その結果がこの9月に入って出てくるんだと思いますので、少しそういった分析。

それからPCRの検査の範囲も、新宿区は繁華街で5,000人ぐらいはやられているわけですが、例えば福岡の中洲では四百何名がPCR検査をやったと。こういった呼びかけに応

じてくれて、PCR検査で、その範囲でウイルスを封じ込めていこうと。二次感染、三次感染を防いでいこうという取り組み。こういったものがどういう効果を上げているのか、このあたりもよく分析をしていければなと考えているところでもあります。

いずれにしても、それぞれの都道府県と連携をしながら、私自身はそれぞれの知事と連日のように今も話をしておりますので、しっかりと連携して、何とかこの減少傾向がこのまま継続していくように、そしてまたどこかで必ず波は来ますけれども、それが大きな流行にならないように、これまでの経験をしっかりと生かしていけるように、4月・5月の経験、そしてこの夏の経験を私自身よく分析しながら、また知事とも話しながら、今後にも備えていきたいと考えています。

分科会につきましては近々開こうと思っておりますが、まだ議題は整理をしております。「G・O・T・o・トラベル」の東京については、東京都知事が、15日までは都外への移動を自粛するようと言われておりますので、東京都と調整をしながら、どういう段階で議題とするかということは考えていきたいと考えております。

ありがとうございました。